

学 位 論 文 題 名

越後間瀬村における在方集住大工の
広域的建築活動に関する研究

学位論文内容の要旨

在方集住大工は、近世社会において本来職人が集住していた町方(都市部)ではなく、建築需要と直接に関係がないと思われる在方(村落部)に発生した大工集団である。国郡の境界をこえて特定の比較的広い領域にわたって活動するところに共通した特徴を見せており、本論で扱う間瀬村の大工以外にも、全国的に散見される。しかし、こうした在方集住大工の存在は、近世建築社会のひとつの特性を形成していたと指摘されつつも、内部資料の乏しさによる体系的な史料収集の困難さが研究の蓄積を阻んでいるとされる。

本論文は、新潟県西蒲原郡岩室村大字間瀬に集住した大工に関する、18世紀半ばから20世紀半ばまでみられる北海道や周辺県での広域的建築活動の史的展開を対象とし、在方集住大工の実態とその役割、大工集団の形態、集団化の過程、仕事場の形成、藩政下における身分編成等に関して新知見を得ることを目的とし、第一に、未開拓である同分野の個別事例を補おうとするものである。第二に、長期広範にわたる活動把握を基底として、従来からのいくつかの建築史的課題、すなわち近世における在方集住大工の成立と発展の過程を明らかにするとともに、開港以来進展するわが国の近代化を支え、外来技術を短期間に受容しうる職人がいかに大量に形成され、またどのように変容し適応したか、という問題についても本論の枠組のなかで可能な限り考察につとめた。以下本論文の概要を各部ごとに述べる。

【第1部 序論】 研究目的をめぐって、北海道における建築生産史の進展の状況を簡単に述べつつ、本論の研究テーマである「間瀬大工」の既に知られた道内建築史上の位置を確認した。次に「在方集住大工」の既往研究に学びながら、間瀬村における集住大工の建築活動を明らかにする本研究が、未開拓である同分野の個別事例を補う有効な史料となりうることを確認し、本論文の意義と枠組みを示した(1章)。

【第2部 間瀬村の構造と大工役】 間瀬大工に限らず、全国に散見される在方集住大工の居村は、しばしば海村に見られることが多く、生業を耕作の他にもとめる傾向があり、間瀬村においても、大工と漁業が生業の中心であったことを述べた(第3章)。そして、新潟県三島郡寺泊町に残された間瀬村の年貢元帳『御元箇勘定帳』を用いて、周辺村に比して間瀬村の経済構造が米によらず、「大工役」などの諸職によって特徴づけられることを指摘し、大工役の開始時期、賦課額、賦課軒数を明らかにした。その上で大工役の実態について、実質的な大工職が継続的に存在する村において、複数の大工を掌握する有力棟梁層に課されたことを『渡部組御用留』を始めとする周辺町村の諸史料から考察した(第4章)。

【第3部 間瀬大工の成立】 18世紀半ば以降、全国的に百姓職人層の興隆及び他国稼ぎの増加といった社会状況があった。寛政の改革「他国出稼制限令」では、他国稼ぎによる在方からの人口流出

を規制したが、間瀬大工の主要な建築活動領域であった会津藩領では、改革以前から、他国稼ぎを農業離脱する貧農層の流出とは区別し、領内での活動を容認していたことを示した（第6章）。間瀬村は「制限令」下にあっても、特例措置によって他国稼ぎが認められていたことを指摘し、村の公文書『渡部組御用留』の記録から明かにした特例措置の全体像を示した（第7章）。さらに前掲『御用留』には、間瀬大工が「百姓大工」と記録されていることを示し、在方に集住することに関連して「百姓」身分であったことを明らかにした。百姓大工としての成立は、18世紀半ばの「大工役」の賦課によって公に認知されたが、同時に間瀬大工内部においても、太子講の設立による同業者集団の形成、活動領域の定着など、在方集住大工の形態が備わってきたことを指摘した。さらに「百姓大工」としての就業形態は、大工職の専業、漁業との兼業どちらも存在し重層性をもった集団であることを明らかにした（第8章）。また、大工役の役家9軒を村内の有力棟梁層から特定し、その下に形成された各グループと系譜を整理しつつ、著名な棟梁について述べた（第9章）。

【第4部 広域的建築活動の展開】 自由な移動を制限された封建社会下において、他国職人は居村と稼ぎ先で厳しく監視されたが、間瀬大工の広域的建築活動に関わる、移動の手続きとしくみについて、間瀬大工の所属していた白河藩及び活動領域のひとつであった会津藩などの藩法から明かにした。また、会津藩領に残された『他所職人扣帳』及び『五職役銭札』等から、他国職人の五職役銭上納が活動の前提となっていたことを指摘した。さらに、これら史料には、役銭徴収のために、職人の逗留村、期間、出身村が詳細に記録されたことから、間瀬大工の逗留村分布や期間、形成された集団形態について考察した（第11章）。他国稼ぎ先での集団編成について、前章の考察に加えて『渡部組御用留』及び棟札から、間瀬村から稼ぎ先までのルート、情報伝達方法、現地での柔軟かつ機動的な集団編成などを明かとした（第12章）。また他国稼ぎの活動領域については、これまで知られている建築の分布と「間瀬村旅稼人別取調帳」から、間瀬村近郷、会津、信州などに継続的な得意場の形成が見られ、松前、江戸、伊勢、能登などへも活動を展開していたことを明かにした。その上で、各地での活動の概要を明らかにするとともに、主要な建築について述べた（第13章）。

明治期に入ると、幕末からの他国稼ぎの延長によって北海道、東京へ活動領域を拡大し、求められる建築種別の変化に対応しながら、新時代を代表する建築工事に参加した間瀬大工について述べる。一方で、明治期以降も在来からの社寺建築や民家普請への参画が見られることを示した（第14章）。

【第5部 北海道における活動の多角化と資本化】 間瀬大工の北海道への進出は、明治期大正期を通じてますます盛んとなった。時代転換期における進出の様相を明らかにするとともに、他国稼ぎ活動の延長として、大規模で有力な同郷大工集団が函館、札幌、釧路に形成され、かつ集団間には相互に師弟、血縁関係があったことを明かにした。函館では明治初期から明治末まで田中一族の活動が見られ、社寺建築によって足場を築きつつ、官民の初期洋風建築の担い手であったことを指摘した（第16章）。札幌では、開府にあわせて集められた51名の大工集団の活動が明治初期の活動として知られるが、明治中期以降は、阿部久四郎のように国家的建設工事を次々と請け負う、北海道を代表する請負業者になるものも現れた。札幌での展開は、在方集住大工としての技能よりも、集住による利点すなわち同郷集団による柔軟な組織力、機動力が生かされたと考えられる。阿部久四郎やそこから派生する篠原要次郎の明治中期以降大正期を通じた活動は、鉄道、兵営、農学校など、北海道の主要な建築工事とともにあったことを指摘した（第17章）。道内への進出が最も遅い釧路における間瀬大工は、明治後期以降、社寺建築や住宅建築を中心に活動した。「釧路建築研究会」の主宰などに見られるように、伝統的な組織と技能を固守しながらも、新しい時代の建築に対応しようとする活動が見られたことを明かにした（第18章）。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 越 野 武
副 査 教 授 佐 藤 馨 一
副 査 教 授 越 澤 明
副 査 助 教 授 角 幸 博
副 査 教 授 高 橋 恒 夫 (東北工業大学大学院工学研究科)

学 位 論 文 題 名

越後間瀬村における在方集住大工の 広域的建築活動に関する研究

明治以降の北海道では、札幌開府時の開拓使による間瀬大工 51 名召募の記録をはじめ、越後間瀬 — 現新潟県西蒲原郡岩室村字 — 出身の大工棟梁や建築請負業者が重要な役割を果たしたことが伝えられている。一方建築史研究分野では、近世後半期になると本来の町方大工とは別に、在方 (=村落部) に集住しつつ広域活動を展開する大工集団の現れたことが少しずつ明らかにされてきている。本研究は、間瀬における集住大工をとりあげて、大工集団の形態、集団化の過程、仕事場の形成、身分編成などの実態を解明するとともに、かれらの建築活動の事績を追求して、近世藩政期から近代にわたる建築史上の位置づけを試みたものである。

本論文第 2 部【間瀬村の構造と大工役】では、年貢元帳『御成箇勘定帳』を基本史料として、間瀬村の経済構造が周辺村落と異なり、米ではなくもっぱら大工職などの諸職によるものであったことを明らかにし、年貢元帳中の「大工役」の開始時期、賦課額、賦課軒数などを考証した。

第 3 部【間瀬大工の成立】では、『渡部組御用留』などによって、寛政改革で百姓の他国稼ぎ制限が強化されていたにもかかわらず、間瀬村を含め百姓身分の大工その他諸職の他国稼ぎが特別措置によって事実上公認されていたことを指摘し、その全体像を示した。間瀬に集住する大工集団の成立は 18 世紀半ばの「大工役」賦課によって公に認知されており、これに対応して太子講の設立など、大工集団としての体制を整えたことが論じられている。さらに 9 軒に固定された大工役家を、篠原、田中、石塚、幸村など、村内の有力棟梁層から特定することを試みている。

第 4 部【広域的建築活動の展開】では、まず『御用留』『間瀬村旅稼願人別取調書上』や棟札、寺記などの史料によって、福島県西部や長野県北部に継続的な得意場をもつほか、福島県北部、南部、山形県南部、石川県鳳至郡、さらに北海道の「松前城下」や「江戸八

下堀」、三重県伊勢などに及んだことが明らかにされている。また移動が基本的に制限されていた藩政下において、間瀬大工の広域的建築活動にかかわる移動の手続きとしくみを、母村の所属する白河藩および主要活動領域のひとつであった会津藩双方の藩法と、会津藩側で作製された『他所職人扣帳』『五職役銭札』などによって、職人の逗留地分布、逗留期間、形成された集団形態などにわたって解明し、あわせてかれらによって建てられた主要建築のいくつかをとりあげている。特に集団が持ちえた情報伝達方法と、現地での柔軟かつ機動的な集団編成などの様相を、具体的な事例を通して明らかにしている。その職能集団の規模と機動性を利して、例えば米沢大火（1863,64年）復旧や、明治維新後の北海道における大量の建設工事に即応できたことが論じられている。

第5部【北海道における活動の多角化と資本化】では、明治以降の間瀬大工の北海道への進出と建築活動について考察した。函館では明治初期から同末期まで、函館裁判所（1875）を請負った田中善蔵（1832～91）など田中一族の活動が見られ、社寺建築を足場として、官民の初期洋風建築を担っている。札幌では、開拓使による大量の間瀬大工召募のあと、明治中期以降も阿部久四郎（1849～1910）や篠原要次郎（1864～1940）らこの時代の北海道を代表する請負業者となるものが現れた。阿部久四郎は大倉組（現大成建設）の肝煎として、旭川の第七師団（1902）や札幌農学校（1903）などの大規模工事を請負い、篠原要次郎も北海道庁仮庁舎、同復旧工事（1908）を始めとして、官公庁や鉄道関連工事など数多くの建築を請負っている。釧路は函館、札幌より遅れて明治後期以降、社寺建築や住宅、商店、旗亭などを主として間瀬大工が活躍しており、「釧路建築研究会」を主宰して伝統的な組織と技能を固守する動きを示したことを論考している。

本研究は、東北、関東、幾内周辺などでおこなわれているいくつかの在方集住大工の研究に一事例を加えたものであるが、その主要成果は、間瀬大工集団の考察を通じて、従来の研究では内部史料の不足によって必ずしも鮮明にできなかった大工集団の実態と特質、活動形態などを、膨大な史料の解析を通じて明らかにした点にある。

以上のように本論文は、越後間瀬大工集団が近世末期の活発な広域建築活動の延長上に近代的な建設業成立の一端を担っていった歴史過程を解明し、近世・近代建築史研究上、重要な新知見を与えるものとなっており、建築学に対して貢献するところ大なるものがある。よって著者は北海道大学博士（工学）の学位を授与される資格あるものと認める。